







私たちJTPは2022年10月 創立35周年を迎えます

ミッションに「Connect to the Future」を掲げ、メーカーのみならず幅広い企業に対して、 情報セキュリティ関連サービスやAIソリューション、 人財育成コンサルティングなど、JTP独自の事業を展開しています。



売上高事業構成



デジタルイノベーション

売上高

売上高構成比

190百万円

11.1%

・新規事業セグメント(AI、セキュリティ)

教育ソリューション

売上高

売上高構成比

117百万円

6.8%

- ・海外メーカやサービスベンダの市場参入にともなうエンドユーザ 向けの技術トレーニング事業請負
- ・当社独自のICTの最先端技術トレーニングの提供
- ・スキルの棚卸しから不足するスキルを補う教育までのサイクルを 総合的にコンサルティングする人財コンサルティングサービス

ライフサイエンスサービス

売上高

売上高構成比

393百万円

23.0%

・医療機器、化学分析装置などの据付、点検、 校正、修理等の保守サービス 2023年3月期 第1四半期 売上高

1,712百万円

西日本ソリューション

売上高

売上高構成比

265百万円

15.5%

西日本ソリューションの定義:

愛知から以西(岐阜・福井を含む)の顧客取引を示す

ICTソリューション

売上高

売上高構成比

745百万円

43.5%

- ・ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービス
- ・製造支援サービス





2023年3月期 第1四半期 決算のポイント



- 西日本ソリューション、ライフサイエンス、デジタルイノベーションセグメントが前年同期比増収となったため、全体も前年同期比増収。
- 教育ソリューションの利益率回復、西日本ソリューション、 ライフサイエンスの利益率伸長が寄与し、全体も前年同期比 大幅増益。
- 既存の国内外企業からアウトソーシング事業拡大強化は順調に 進捗したほか、自社ソリューション開発への投資も計画通りに 進行。

2023年3月期 第1四半期 決算サマリー



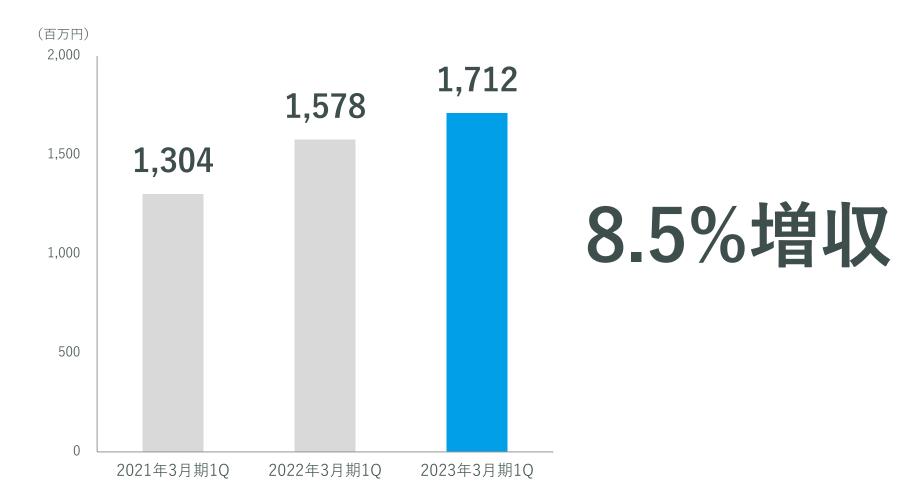
DXへの取り組み拡大によるIT投資増加、セキュリティリスク対策強化の外部環境要因を、自社ビジネスに取り込むことで、前年同期比増収増益を達成。

	2022年3月期	2023年3月期						
	第1四半期	第1四	半期	通	期			
(単位:百万円)	実績	実績	前年同期比 (%)	業績予想	進捗率 (%)			
売上高	1,578	1,712	108.5%	7,500	22.8%			
営業利益	28	60	214.3%	550	10.9%			
経常利益	34	74	215.3%	550	13.5%			
親会社株主に 帰属する 当期純利益	20	47	238.3%	330	14.2%			



売上高

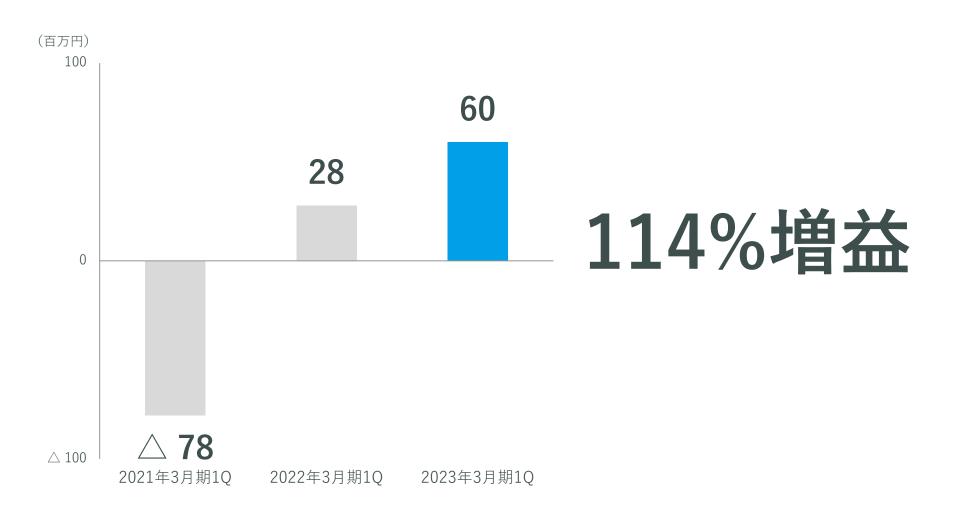






営業利益







各事業セグメント売上高



>>> ニーズ変化に対応中の教育ソリューション、セグメント事業再構成中のICTソリューション以外のセグメントは大きく増収し、全体も前年同期比増収。

	2022年3月期	2023年3月期					
	第1四半期	第1四	半期	通期			
(単位:百万円)	実績	実績	業績予想	進捗率(%)			
教育ソリューション	126	117	92.3%	569	20.6%		
ICTソリューション	815	745	91.5%	3,265	22.8%		
西日本ソリューション	231	265	114.6%	1,143	23.2%		
ライフサイエンスサービス	248	393	158.4%	1,516	25.9%		
デジタルイノベーション	156	190	122.1%	1,004	18.9%		
その他	-	-	-	0	_		
合計	1,578	1,712	108.5%	7,500	22.8%		



各事業セグメント営業利益



>>> エンジニア教育及び営業・マーケティング活動強化により投資先行となったICTソリューション以外のセグメント利益率は大きく改善し、全体も前年同期比大幅増益。

	2022年3月期	2023年3月期					
	第1四半期	第1四	半期	通期			
(単位:百万円)	実績	実績	前年同期比(%)	業績予想	進捗率(%)		
教育ソリューション	2	25	1150.3%	193	13.0%		
ICTソリューション	158	117	73.9%	662	17.7%		
西日本ソリューション	42	49	116.3%	231	21.2%		
ライフサイエンスサービス	17	64	358.1%	256	25.0%		
デジタルイノベーション	△15	△12 -		△37	-		
その他	△3	△4	-	△18	_		
全社	△173	△178	-	△738	_		
合計	28	60	214.3%	550	10.9%		





セグメント別業績推移(教育ソリューション/ICTソリューション)

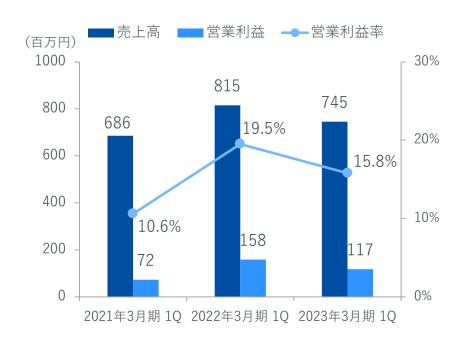
教育ソリューション

- ・固定費削減が寄与し、利益率大幅改善
- ・リモート型サービス強化に取り組み、売上高についても今期中に回復目途

営業利益 一営業利益率 ■売上高 (百万円) 140 132 25% 126 117 22.0% 120 20% 100 15% 80 60 7.9% 10% 40 25 5% 20 10 ()0% 2021年3月期 10 2022年3月期 10 2023年3月期 10

ICTソリューション

- ・事業再構成実現に向け、一部メーカ向け事業撤退
- ・エンジニア教育投資及び営業・マーケティング活動 を強化したため、前年同期比減収減益
- ・ダイレクトユーザ向け事業の受注は増加傾向





セグメント別業績推移(西日本ソリューション/ライフサイエンス)

西日本ソリューション

- ・九州地区の金融業向けICT運用案件拡大
- ・受注状況も順調に推移

営業利益 → 営業利益率 ■売上高 (百万円) 300 25% 265 231 250 18.3% 18.5% 20% 206 200 15% 16.2% 150 10% 100 49 42 5% 33 50 0% 2021年3月期10 2022年3月期10 2023年3月期10

ライフサイエンスサービス

- ・前期からの大型スポット案件受注が寄与
- ・当スポット案件は3Q頃まで継続予定



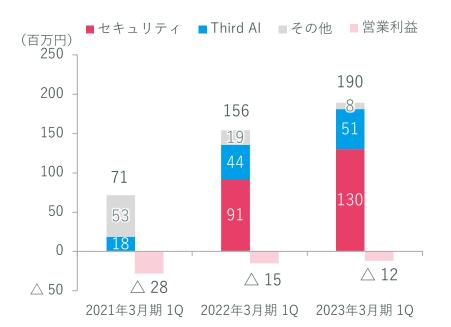


セグメント別業績推移 (デジタルイノベーション/その他)



デジタルイノベーション

- ・セキュリティ案件獲得が順調に推移
- ・受注環境も継続の見込み



その他

・インド支店でのエンジニア紹介事業及びITI 事業展開のためのマーケティング活動を継続







2023年3月期事業戦略(再掲)







2023年3月期 事業戦略【事例 1】







日商エレクトロニクスと協業し
金融機関向け モダナイゼーションサービスを提供開始。
〜業界初Red Hat OpenShiftとNutanix連携による
アプリケーションのテストからリリースまでを劇的に短縮する
モダナイゼーションサービス〜

モダナイゼーションサービスの全体像





2023年3月期 事業戦略【事例 2】





JTPが提供するKyriosを
Microsoft Azure の運用負荷を軽減する
クラウド運用監視サービス
「みまもりプラスfor Azure」として提供開始。
株式会社ネットワールドとOEM 契約を締結



技術力に強み



設計・構築から運用・監視まで 現代の複雑化するクラウド環境 のあらゆる業務をサポートする JTPのトータルサービス







営業力に強み

提供先

みまもりプラス for Azure

様々なベンダーの製品・サービスを、オンプレミス環境からパブリッククラウドへ移行を 支援するサービス

Kyrios導入前

- 人的リソース不足
- アップデート・新機 能をキャッチアップ できない
- コストが割高



- ・ 柔軟な料金体系
- ・ 既存環境への導入が可能

Kyrios導入後

- 最新版アップデートに対応
- ・ セキュリティー強化
- ・ ハイブリッド環境に対応

「運用・監視サービス」

機能を用いて拡張

Microsoft Azure 向け保守サービス



2023年3月期事業戦略【事例3】





インテリア・不動産業界向けVR/AR/AI ソリューションを提供する URBANBASE株式会社とパートナーシップ契約を締結。 Third AIを活用し、3D 空間データプラットフォーム提供





最適なAIを最適なコストで提供する AIインテグレーションサービス

Third Alの4つの特徴

最新の対話エンジン

IBM WatsonをはじめとしたAIテクノロジーを、常に最新の状態で利用可能

多種多様なUI対応

APIの組み合わせ方で、お客様のビジネスに最適な柔軟性のあるシステム構築が可能

ハイブリッド対応

人とAIがシームレスに連携できる、ハイブリット対応も実装

充実のサポート体制

お客様のビジネスや目的、 予算にあわせたAIの活用・ 運用方法をサポート

提供先

Urbanbase Studio (アーバンベーススタジオ)

「Urbanbase Studio」は、SaaS型のインテリアのシミュレーションサービスです。

直感的な操作性で、制作した平面図を、ボタン1つで瞬時に 3D/VR化することが可能です。例えば、完成した空間に、壁紙や床材などの内装を変えたり、ドラッグ&ドロップで家具や 家電、インテリア装飾を配置して、インテリアを自在にシミュレーションできます。







<Urbanbase Studioの主な機能>

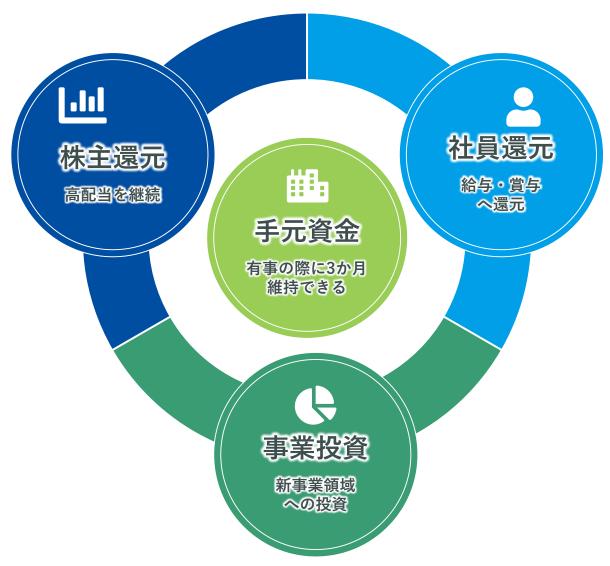
- 図面作成から空間を瞬時に3D 化
- 3D モデル化された床、壁、天井の内装座や、家具・家電を3D 空間でシ ミュレーション
- サイズ感や臨場感の確認できる3D 空間をウォークスルー
- シミュレーション結果をフォトリアリスティック・レンダリング
- 見積作成

サービス詳細: https://www.urbanbase.co.jp/urbanbase-studio/



財務戦略 (再掲)







財務戦略【事例】



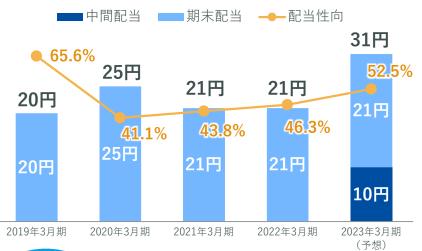


記念配当として、 中間配当実施



目的

当社は本年10月に創立35周年を迎えることから、日ごろ の株主様のご支援に感謝し、35周年記念配当として1株 当たり10円の中間配当を実施いたします。





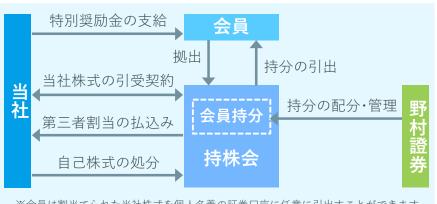
特別奨励金スキーム (自己株式処分型) 導入

当社従業員のモチベーション向上を 企図したインセンティブ・プラン



目的

本年創業35周年を迎えたことを機に、これまで当社の発展 に寄与してきた当社従業員と喜びを分かち合い、さらなる 当社の中長期的な株主価値の向上を株主の皆様と共有する ことに繋げる、同時に従業員に対する福利厚生を充実させ、 当社従業員の経営参画意識の高揚を図る。



※会員は割当てられた当社株式を個人名義の証券口座に任意に引出すことができます

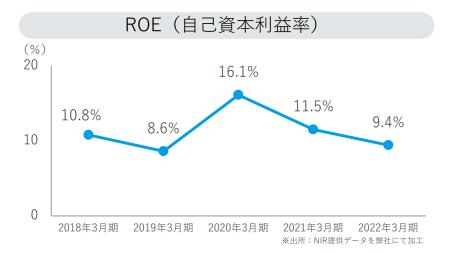


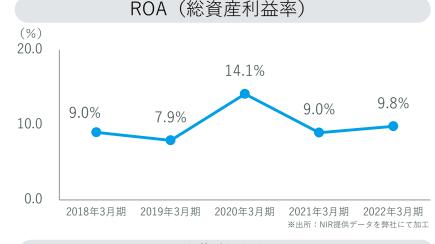


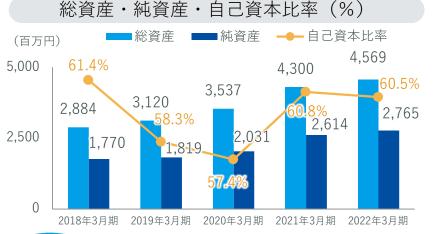
過去5期指標推移



>>> 直近5期で、一定の自己資本比率を維持しながら、着実に利益を生む 体質を構築。今後もこの水準を維持していく方針。











事業拡大モデル





ソリューション事業強化

エンドユーザ課題に特化した 自社ソリューション

ソーシング事業深化

川上から川下まで トータルサポート

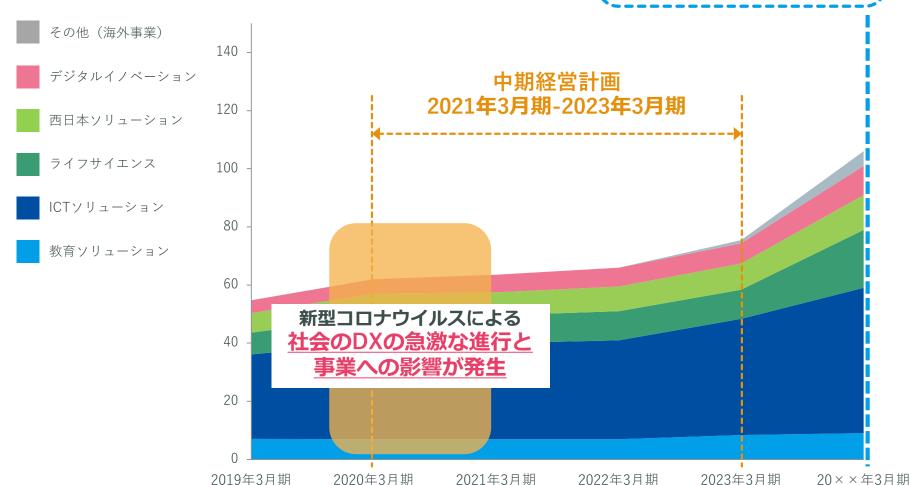


第1次中期経営計画の位置づけ(再掲)





営業利益10億円





第1次中期経営計画の概要(再掲)



第1次中期経営計画(2021/3→2023/3)



基本方針(長期目標)

労働集約型ビジネスから

知識集約型ビジネスへの転換をはかることで

中長期で営業利益10億円を目指す

売上高 67-70_{億円}

営業利益

5.5-6.9_{@Pl}

第1次中期経営計画の概要(再掲)



第1次中期経営計画(2021/3⇒2023/3)

新型コロナウイルスによる 社会のDXの急激な進行と事業への影響が発生したが 最終年度の計画に変更はなし

(単位:百万円)	2021年3月期 実績 計画	2022年3月期 実績 計画	2023年3月期 予想 計画
売上高	63 62~65	70 65~67	75 67~70
営業利益	3.5 4.0~4.5	4.3 4.6~5.0	5.5 5.5~6.9

事業環境の変化と戦略の見直し(一部更新)

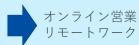


前提となる事業環境の変化を考慮し新たなステージである "知恵集約型"のビジネス形態への飛躍を図る

事業環境の変化

新型コロナウイルスによる社会のDXの急激な進行と事業への影響が発生

対面での営業・提案 集合型の労務環境 海外への渡航制限



キーワード

非接触・非対面

知恵集約型への脱皮の脱皮

知識集約型への転換

戦略や施策の見直し内容

ユーザ企業のDX推進

<u>医療ICTをテーマにした</u> ソリューション<u>拡充</u> 自社サービスを活用した ICT運用事業の拡大



労働集約型に

よる安定的

事業運営

会社概要



会社名JTP株式会社 JTP Co.,Ltd.本社東京都品川区北品川4-7-35 御殿山トラストタワー 14階国内拠点北海道、栃木、東京(本社)、大阪、福岡、愛知、京都海外拠点インド支店	A 17 -	施設
本社 東京都品川区北品川4-7-35 御殿山トラストタワー 14階		海外拠点 インド支店
JTP Co.,Ltd.	京(本社)、大阪、福岡、愛知、京都	国内拠点 北海道、栃木、
	品川4-7-35 御殿山トラストタワー 14階	本社 東京都品川区は
		会社名 JTP株式会社 JTP Co.,Ltd.

トレーニングセンター

御殿山トレーニングセンター (東京・品川)

テクニカルラボセンター

• 東京テクニカルラボセンター (東京・五反田)

• 関西事業所テクニカルセンター (大阪・吹田)

資本金795,475,000円設立1987年10月31日従業員435名 (2022年4月1日現在)上場市場東京証券取引所スタンダード 証券コード:2488 (2006年6月上場)

認定パートナー Amazon Web Services APN アドバンスドコンサルティングパートナー

IBM Silver Business Partner

Microsoft Cloud Platform Gold コンピテンシー

SoftBank Al エコシステム・パートナー

LINE 公式パートナー







沿革



1987年	10月	日本サード・パーティ株式会社 設立	
1992年	4月	本社にトレーニングセンタを設置、教育事業に進出	
1994年	7月	東京テクニカルセンタを設置(現:東京テクニカルラボセンタ)	
1994年	11月	ライフサイエンス部門で化学分析機器サービス事業に進出	
2003年	3月	ライフサイエンス部門で医療機器サービス事業に進出	
2006年	6月	ジャスダック証券取引所に株式を上場	44 T.
2011年	8月	ライフサイエンス部門で放射線事業(放射性物質測定機器の取り扱い)を開始	
2012年	1月	放射能プレミアムドックセンタを開設	
2012年	10月	世界標準のITスキルアセスメントテスト「GAIT」の提供を開始	
2013年	6月	デジタルマーケティング 事業に進出、「Wayin(ウェイイン)」の提供を開始	
2014年	11月	グローバルIT人財育成支援の一環として、全国統一学生ICTテストにGAITの提供を開始	
2015年	1月	ロボティクス事業に進出、ヒューマノイドロボット「NAO」関するサービスを開始	
2016年	11月	JTPインテグレーションセンタを開設	
2017年	6月	AI事業に進出、「Third AI(サードアイ)」の提供を開始	
2019年	4月	インド支店を開設し、インドでの事業展開を開始	
2020年	5月	日商エレクトロニクス株式会社と資本業務提携を開始	
2020年	12月	アースアイズ株式会社と資本業務提携を開始	
2021年	4月	社名を「JTP株式会社」に変更	



財務データ推移



(単位:百万円)

	2012/03	2013/03	2014/03	2015/03	2016/03	2017/03	2018/03	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
	2012/03	2013/03	2014/03	2013/03	2010/03	2017/03	2010/03	2013/3	2020/3	2021/3	2022/3
売上高	5,164	4,597	4,708	4,661	4,743	4,634	4,748	5,472	6,245	6,310	7,040
売上原価・ 営業原価	4,500	3,885	3,955	3,902	3,918	3,731	3,746	4,408	4,998	5,197	5,818
売上総利益	663	711	753	759	824	902	1,001	1,063	1,246	1,112	1,221
販売費及び 一般管理費	551	649	672	582	587	707	749	824	775	761	785
営業利益	111	61	81	177	237	195	251	238	470	351	435
経常利益	102	58	89	191	234	136	258	247	483	382	470
当期純利益	△32	1	14	90	81	3	184	154	309	267	253

